

平成29年度 行政評価シート

1 総合計画上の位置付け

基本目標	すくすくと子どもが育ち、誰もが健やかに暮らせるまちを目指します
基本政策	子育てに希望を持ち、子どもの成長を支える環境づくり
施策	妊娠・出産・子育てに関する支援の充実
展開施策	経済的負担の軽減
概要	誰もが安心して妊娠・出産・子育てのできる環境を創出するため、子どもの医療費に関する助成など経済的負担の軽減を図ります。

2 成果指標及び評価指標

	単位	基準値	実績値				達成率	目標値		
			H28	H29	H30	H31		H31	H39	
成果指標	合計特殊出生率	—	旭川市1.28 (H26) 全国1.42 (H26)	旭川市1.31 (H27) 全国1.46 (H27)				89.7%	全国値	全国値
	年少人口割合	%	旭川市11.5 (H26) 全国12.9 (H26)	旭川市11.4 (H28) 全国12.8 (H28)				89.1%	全国値	全国値
	子どもたちが健やかに成長していると感じる市民の割合	%	55.5 (H27)	55.5 (H27)				92.5%	60	70
評価指標	子育ての出費を負担に感じている市民の割合	%	41.8 (H25)	41.8 (H25)				83.7%	35	—

3 対象事業の概要

事業名	子ども医療費助成費	所管部局	子育て支援部子育て助成課
目的及び内容	子どもの疾病の早期発見と早期治療を促進し、健やかな育成を図るため、健康保険適用医療費の自己負担分の全部又は一部を助成する。		
実施根拠	子ども医療費助成条例		
開始時期	昭和48年10月1日		
利用対象者	0歳から中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者、所得制限あり)		
効果 (できるだけ具体的かつ数値を用いて)	子どもの医療に関する経済的負担を軽減することにより、疾病の早期発見と早期治療を促進し、子どもの健やかな育成を図ることができる。		
運営方法 (施設の場合)	<input type="checkbox"/> 直営	(平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人, 嘱託職員 人	
	<input type="checkbox"/> 指定管理又は委託	(委託等の内容) (平成29年度の職員体制) 正職員 人, 臨時職員 人	
料金制度	<input type="checkbox"/> 使用料 <input type="checkbox"/> 手数料 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他()		
減免制度			
類似施設(事業) (民間の施設(事業)を含む)			
類似施設(事業) との違い			

※施設が複数個所に及ぶ場合は別に資料を作成してください。

4 対象事業の運営状況

(1) 収支状況

(単位:千円)

年度		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考	
内訳		(決算)	(決算)	(決算見込)	(予算)		
収入	乳幼児等医療給付事業補助金	182,183	191,348	187,555	211,640		
	子ども高額療養費収入	33,796	39,118	38,088	2,000		
	子ども附加給付金収入	32	0	18	1		
	子ども第三者行為等	835	1,385	1,385	1		
	子ども医療費等返還金収入	0	0	27	1		
	合計(A)	216,846	231,851	227,073	213,643		
支出	事業費	573,707	689,139	691,372	688,858		
	報酬	1,613	2,451	1,661	1,677		
	賃金	1,505	0	0	0		
	旅費	117	112	55	65		
	消耗印刷費	1,413	1,486	1,243	1,661		
	通信運搬費	2,073	2,054	2,291	2,401		
	手数料	66,399	85,094	45,583	1,251		
	委託料	1,166	0	19,440	30,401		
	使賃料	54	54	66	42		
	扶助費	499,367	597,886	621,033	651,360		
	償還金	0	2	0	0		
	人件費	17,866	16,817	23,027	16,171		
	正職員	人工	2	2	3	2	
		金額	14,748	14,366	21,366	14,494	
	正職員以外	人工	2	1.5	1	1	
	金額	3,118	2,451	1,661	1,677		
合計(B)	591,573	705,956	714,399	705,029			
差引(合計(A)-合計(B))	-374,727	-474,105	-487,326	-491,386			

※人件費(正職員分)は、平成26年度7,374千円、平成27年度は7,183千円、平成28年度7,122千円、平成29年度7,247千円で計算すること。

(2) 利用状況

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	備考
年度末現在の状況	(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)	
受給者数	26,318	26,375	26,181	32,261	
助成件数	319,766	407,623	422,403	416,987	平成26年度は医療機関への支払が11か月分。

(3) 見直し、改善等の経過

年度	内容
平成24年6月	所得制限限度額引き上げ(児童手当法準拠)。
平成26年8月	通院を小学生まで拡大、初診時一部負担金の助成を廃止。
平成28年8月	入院と指定訪問看護を中学生まで拡大、初診時一部負担金の助成を実施。審査支払事務を委託(一部を除く)。

5 事業の課題

子ども医療費助成は子育てに関する経済的支援策の1つとして重点的に取り組むべき課題の1つであるが、現行では国の制度ではないため、自治体によって助成内容に格差が生じている事業でもある。
 少子化対策、人口減少に対する政策の1つとして、近隣自治体では中学生までの外来・入院の助成はもとより、所得制限、自己負担金も「なし」とするほか、高校生まで助成を拡大する自治体もあり、本市においても事業拡大を望む市民要望が多いが、実施となると医療環境や財源確保が大きな課題となる。

6 取組に係る他市の状況

市名	状況
札幌市	<助成対象> 外来:就学前まで 入院:中学校卒業まで <所得制限> あり <自己負担金>未就学児と小中学生非課税世帯:初診時一部負担金 小中学生課税世帯:1割負担
函館市	<助成対象> 外来:中学校卒業まで 入院:中学校卒業まで <所得制限> あり <自己負担金>3歳未満児と非課税世帯:初診時一部負担金 3歳以上課税世帯:1割負担
	その他、別紙調査票参照

※取組に係る他市の状況について、札幌、函館及び他の中核市の状況を記入してください。他市の状況をまとめたものがあれば、別途添付してください。

7 評価等の結果

	評価区分	理由等
1次評価 (所管部局)	B	限られた財源を効果的に活用する観点から、一定の収入がある方については当面、現行通りの負担(所得制限・自己負担金)を求めながら、全国的に見ても6割弱の中核市で「中学生(外来・入院)」まで医療費助成をしていることや、近隣町が中学生まで所得制限なく全額助成をしていることを鑑み、本市としても中学生外来まで医療費助成の拡充を図るべく、検討をすすめる。
行財政改革推進委員会の答申	B	必要な事業であるが、対象の拡大に向けては財源確保策を検討すべきである。 (見直しの内容) ・事業の拡大について、自治体としての規模が異なる近隣町と単に助成額を競い合うようなことは適当ではないことから、本市の財政状況等を勘案して財源を確保した上で慎重に進めること。 ・所得制限が高い水準にあることから、その見直しを検討すること。 ・多額の人件費がかかっていることから、外部委託等効率的な事務の執行について検討すること。
2次評価 (行政評価検討会議)	B	事業の拡大については、本市の財政状況等を勘案して財源を確保した上で慎重に進めること。 (見直しの内容) ・所得制限が高い水準にあることから、その見直しを検討すること。 ・職員の事務負担が大きいことから、外部委託等効率的な事務の執行について検討すること。

評価区分 A(予定どおり推進), B(見直し), C(取組中止)